

## 合併に係る事前開示書類

当社は、DNP住空間マテリアル販売株式会社(以下「吸収合併消滅会社」といいます。))との間で吸収合併(以下「本合併」といいます。))を行うに際し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

### 記

- 吸収合併契約の内容(会社法第794条第1項)  
別添①のとおり、2024年3月8日付で、合併契約書を締結いたしました。
- 合併対価の相当性に関する事項(会社法施行規則第191条第1号)  
当社は、本合併に際しては株式の発行及び金銭等の交付は行いません。
- 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容(会社法施行規則第191条第3号)  
吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は別添②のとおりです。
- 本合併が効力を生ずる日以降における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項(会社法施行規則第191条第6号)  
2023年3月31日現在の当社及び吸収合併消滅会社の貸借対照表における資産の額、負債の額及び純資産の額は下表のとおりです。

(百万円)

| 区 分      | 会 社 名                | 資産の額      | 負債の額    | 純資産の額   |
|----------|----------------------|-----------|---------|---------|
| 吸収合併存続会社 | 当 社                  | 1,339,813 | 678,159 | 661,653 |
| 吸収合併消滅会社 | DNP住空間<br>マテリアル販売(株) | 10,039    | 6,128   | 3,910   |

いずれの会社についても、資産内容上短期支払能力に問題はなく、本合併の効力発生日以降において資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておられません。

よって、本合併により当社の負担すべき債務について、履行の見込みがあると思料いたします。

2024年5月17日

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号  
大 日 本 印 刷 株 式 会 社  
代表取締役社長 北 島 義 斉





## 合併契約書

大日本印刷株式会社（以下「甲」という。）とDNP住空間マテリアル販売株式会社（以下「乙」という。）は、両者の合併に関し、以下のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### 第1条（吸収合併）

1. 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲は乙の権利義務の全部を承継する。
2. 本合併にかかる当事者の商号及び住所は、次のとおりである。
  - （1）吸収合併存続会社  
商号：大日本印刷株式会社  
住所：東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
  - （2）吸収合併消滅会社  
商号：DNP住空間マテリアル販売株式会社  
住所：東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

### 第2条（交付する株式等）

乙が甲の完全子会社であるため、甲は、本合併に際し、乙の株主に対し株式の割当交付を行わず、また、合併交付金その他一切の合併対価（金銭等）を交付しないものとする。

### 第3条（資本金及び資本準備金）

本合併により甲の資本金及び資本準備金の額は、増加しないものとする。

### 第4条（効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2024年7月1日とする。但し、手続の進行に応じ必要あるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

### 第5条（会社財産の承継）

1. 乙は、直近の貸借対照表、試算表その他の計算書類等を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に対し引き継ぐものとする。
2. 乙は、本契約締結日以降、効力発生日前日に至るまでの間に生じた資産、負債等の変動については、別途、計算書を添付の上、甲に対し変動内容を明示する。

### 第6条（会社財産の管理）

本契約締結の日から効力発生日まで、乙は、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理をし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす事項を行お

うとするときは、予め甲乙協議の上、これを実行するものとする。

第7条（簡易合併及び略式合併）

本契約の承認は、甲においては会社法第796条第2項に基づき、会社法第795条第1項に定める甲の株主総会の承認を得ることなく、また、乙においては会社法第784条第1項に基づき、会社法第783条第1項に定める乙の株主総会の承認を得ることなく行う。

第8条（従業員の承継）

甲は、効力発生日において、乙の従業員を甲の従業員として引き継ぐものとし、その処遇については、甲乙協議の上、定めるものとする。

第9条（合併契約書の変更等）

本契約締結日から効力発生日までの間において、天災地変その他不可抗力により甲又は乙の資産状態、経営状態等に重大な変動が生じた場合又は重大な瑕疵が発見されたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（失効）

本契約は、法令に定める関係官庁等の承認を得られないときは、その効力を失う。

第11条（協議事項）

本契約に定めるほか、本合併に必要な事項は、甲乙協議の上、定めるものとする。

本契約の成立を証するため、本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本を、乙がその写しをそれぞれ保有する。

2024年3月8日

(甲) 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号  
大日本印刷株式会社  
代表取締役社長 北 島 義 斉



(乙) 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号  
DNP住空間マテリアル販売株式会社  
代表取締役社長 河 合 秀 哉



# 計 算 書 類

## 第 17 期

2022年 4月 1日から  
2023年 3月31日まで

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個 別 注 記 表

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

DNP住空間マテリアル販売株式会社



# 貸 借 対 照 表

(2023年 3月31日現在)

DNP住空間マテリアル販売株式会社

(単位：円)

| 科 目           | 金 額            | 科 目               | 金 額            |
|---------------|----------------|-------------------|----------------|
| (資産の部)        |                | (負債の部)            |                |
| 流動資産          | 9,825,155,092  | 流動負債              | 6,027,342,076  |
| 預 金           | 99,721,637     | 支 払 手 形           | 1,616,342,810  |
| 親 会 社 預 け 金   | 3,863,297,754  | 買 掛 金             | 1,028,589,323  |
| 受 取 手 形       | 932,822,505    | 親 会 社 買 掛 金       | 2,729,738,106  |
| 電 子 記 録 債 権   | 2,614,539,057  | 未 払 金             | 422,765,852    |
| 売 掛 金         | 2,150,669,583  | 親 会 社 未 払 金       | 41,706,522     |
| 親 会 社 売 掛 金   | 43,119,120     | 未 払 費 用           | 11,058,449     |
| 商 品           | 97,948,866     | 未 払 法 人 税 等       | 101,277,300    |
| 前 払 費 用       | 7,644,352      | 未 払 消 費 税 等       | 24,789,300     |
| 立 替 金         | 8,418,600      | 契 約 負 債           | 175,601        |
| 親 会 社 立 替 金   | 133,491        | 預 り 金             | 2,036,273      |
| 従 業 員 立 替 金   | 23,800         | 従 業 員 預 り 金       | 2,626,800      |
| 未 収 金         | 3,026,976      | 賞 与 引 当 金         | 46,235,740     |
| 親 会 社 未 収 金   | 4,164,251      |                   |                |
| 貸 倒 引 当 金     | △ 374,900      |                   |                |
| 固定資産          | 214,008,427    | 固定負債              | 101,448,652    |
| 有形固定資産        | 2,820,877      | 退 職 給 付 引 当 金     | 67,418,652     |
| 建 物           | 2,773,039      | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 6,330,000      |
| 機 械 装 置       | 47,836         | そ の 他 固 定 負 債     | 27,700,000     |
| 工 具 器 具 備 品   | 2              |                   |                |
| 投資その他の資産      | 211,187,550    | 負債合計              | 6,128,790,728  |
| 投 資 有 価 証 券   | 78,787,351     | (純資産の部)           |                |
| 前 払 年 金 費 用   | 128,390,819    | 株 主 資 本           | 3,910,372,791  |
| そ の 他 の 投 資 等 | 4,009,380      | 資 本 金             | 300,000,000    |
|               |                | 利 益 剰 余 金         | 3,610,372,791  |
|               |                | 利 益 準 備 金         | 75,000,000     |
|               |                | 繰 越 利 益 剰 余 金     | 3,535,372,791  |
|               |                | 純資産合計             | 3,910,372,791  |
| 資産合計          | 10,039,163,519 | 負債・純資産合計          | 10,039,163,519 |

# 損 益 計 算 書

( 2 0 2 2 年 4 月 1 日 から )  
( 2 0 2 3 年 3 月 3 1 日 まで )

DNP住空間マテリアル販売株式会社

(単位:円)

| 科 目             | 金 額        |                |
|-----------------|------------|----------------|
| 売 上 高           |            | 18,638,085,304 |
| 売 上 原 価         |            | 17,039,700,674 |
| 売 上 総 利 益       |            | 1,598,384,630  |
| 販売費及び一般管理費      |            | 1,020,402,410  |
| 営 業 利 益         |            | 577,982,220    |
| 営 業 外 収 益       |            |                |
| 受 取 利 息         | 740,499    |                |
| 受 取 配 当 金       | 3,170,039  |                |
| 雑 収 入           | 15,458,809 | 19,369,347     |
| 営 業 外 費 用       |            |                |
| 支 払 利 息         | 284        |                |
| 雑 損 失           | 321,691    | 321,975        |
| 経 常 利 益         |            | 597,029,592    |
| 特 別 損 失         |            |                |
| 固 定 資 産 除 却 損   | 1          |                |
| 臨 時 退 職 金       | 5,601,000  | 5,601,001      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |            | 591,428,591    |
| 法人税、住民税及び事業税    |            | 178,003,707    |
| 当 期 純 利 益       |            | 413,424,884    |

**株主資本等変動計算書**  
(2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで)

DNP住空間マテリアル販売株式会社

(単位:円)

|                         | 株 主 資 本     |           |              |             |            |           |               |               |      |               |
|-------------------------|-------------|-----------|--------------|-------------|------------|-----------|---------------|---------------|------|---------------|
|                         | 資 本 金       | 資本剰余金     |              |             | 利益<br>準備金  | 利 益 剰 余 金 |               |               | 自己株式 | 株主資本<br>合計    |
|                         |             | 資本<br>準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 |            | その他利益剰余金  |               | 利益剰余金<br>合計   |      |               |
|                         |             |           |              |             |            | 別途積立金     | 繰越利益剰余金       |               |      |               |
| 当 期 首 残 高               | 300,000,000 | -         | -            | -           | 75,000,000 | -         | 3,564,135,907 | 3,639,135,907 |      | 3,939,135,907 |
| ( 当 期 変 動 額 )           |             |           |              |             |            |           |               |               |      |               |
| 新 株 の 発 行               |             |           |              | -           |            |           |               | -             |      | -             |
| 剰 余 金 の 配 当             |             |           |              | -           |            |           | △ 442,188,000 | △ 442,188,000 |      | △ 442,188,000 |
| 当 期 純 利 益               |             |           |              | -           |            |           | 413,424,884   | 413,424,884   |      | 413,424,884   |
| 自己株式の取得                 |             |           |              | -           |            |           |               | -             |      | -             |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額 |             |           |              | -           |            |           |               | -             |      | -             |
| 当期変動額合計                 | -           | -         | -            | -           | -          | -         | △ 28,763,116  | △ 28,763,116  | -    | △ 28,763,116  |
| 当 期 末 残 高               | 300,000,000 |           |              | -           | 75,000,000 |           | 3,535,372,791 | 3,610,372,791 | -    | 3,910,372,791 |

|                             | 評価・換算差額等         |             |              |                | 新株<br>予約権 | 純資産<br>合計     |
|-----------------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|-----------|---------------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |               |
| 当 期 首 残 高                   | -                | -           | -            | -              | -         | 3,939,135,907 |
| ( 当 期 変 動 額 )               |                  |             |              |                |           |               |
| 新 株 の 発 行                   |                  |             |              | -              |           | -             |
| 剰 余 金 の 配 当                 |                  |             |              | -              |           | △ 442,188,000 |
| 当 期 純 利 益                   |                  |             |              | -              |           | 413,424,884   |
| 自己株式の取得                     |                  |             |              | -              |           | -             |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 中 の 変 動 額 |                  |             |              | -              |           | -             |
| 当 期 変 動 額 合 計               | -                | -           | -            | -              | -         | △ 28,763,116  |
| 当 期 末 残 高                   |                  |             |              | -              |           | 3,910,372,791 |

「個別注記表」

DNP住空間マテリアル販売株式会社

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品：個別法による原価法

製品・仕掛品：売価還元法による原価法

原材料：移動平均法による原価法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき、定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、



貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定率法により計算した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用又は収益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

なお、年金資産の額が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払い年金費用として表示しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、取締役退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約に基づいて商品を納入する履行義務を負っております。

当該履行義務は、顧客の指定先への納入による一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断しておりますが、商品の出荷時点から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項における代替的な取り扱いを適用し、国内取引については商品の出荷時点で収益を認識しております。

なお、輸出取引については、貿易条件により商品の危険負担移転時点で収益を認識しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

### Ⅲ. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 6,000株

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当金の支払額等

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額       | 1株当たりの<br>配当額 | 基準日       | 効力発生日      |
|---------------------|-------|--------------|---------------|-----------|------------|
| 令和4年5月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 236,562,000円 | 39,427円       | 令和4年3月31日 | 令和4年5月26日  |
| 令和4年11月30日<br>取締役会  | 普通株式  | 205,626,000円 | 34,271円       | 令和4年9月30日 | 令和4年11月30日 |

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額       | 1株当たりの<br>配当額 | 基準日       | 効力発生日     |
|---------------------|-------|--------------|---------------|-----------|-----------|
| 令和5年5月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 207,798,000円 | 34,633円       | 令和5年3月31日 | 令和5年5月26日 |

#### 3. 当該事業年度末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。

以 上